

平成30年度 事業実施方針

人口減少と少子高齢化が同時進行する中、兵庫の活力を維持、増強するため、新たな価値を生み出す科学技術に求められる役割は極めて大きいものがある。

兵庫県には、大型放射光施設SPring-8やスーパーコンピュータ「京」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」など、先端的な科学技術基盤があり、優れた技術やノウハウを持つ多彩なものづくり産業が数多く集積している。

当協会は兵庫県における科学技術振興の中核的機構として、県の科学技術政策と緊密な連携を図りつつ、学術研究助成事業や科学技術に関する普及啓発事業をはじめとする様々な事業を展開しており、引き続き兵庫県や地元自治体、商工会議所、大学の研究機関等との緊密な連携を図りつつ、より一層の効果的な事業選択・執行に努めながら、以下の取り組みを行う。

1 科学技術の総合的な振興

兵庫県における創造的な科学技術の振興を図るため、県の科学技術政策との連動性を高めた県域における具体的推進方策を企画立案するとともに、研究機関等の基本情報に関する調査研究に取り組む。

協会設立以来の基幹的事業である科学技術に関する学術的研究の助成については、本年度においても、基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究に対して、学術研究助成を実施し、学術研究助成金の贈呈式と併せて、研究助成者による研究内容の発表会を行う。

また、実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、県内の工業高等専門学校に実践的教育として認知度の高い「高専ロボコン」への参加費用を助成する。

2 科学技術の普及・啓発

県民の科学技術に対する情報提供や興味・関心を高めるため、機関誌「ひょうごサイエンス」の発行や「ひょうご科学技術トピックスセミナー」、「サイエンスカフェひょうご」を実施するとともに事業内容の充実を図る。さらに、当協会と密接な連携のある県内大学、企業等とともに「国際フロンティア産業メッセ」へ出展する。

また、青少年に対する普及啓発事業として、「科学学習体験ツアー」や「青少年のための科学の祭典」「サイエンスボランティア」「サイエンスフレンドシップ事業」など各種事業を実施する。

3 地域産業の技術開発力の強化・育成

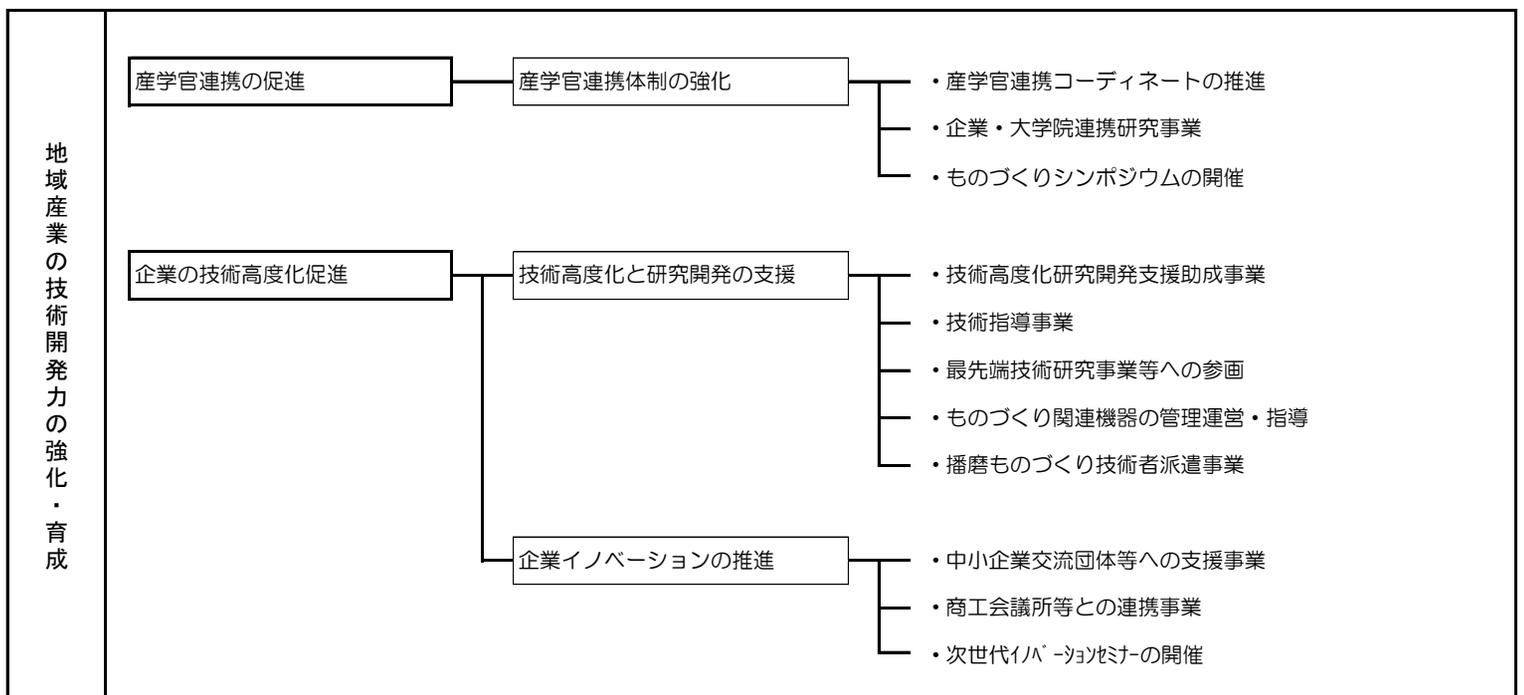
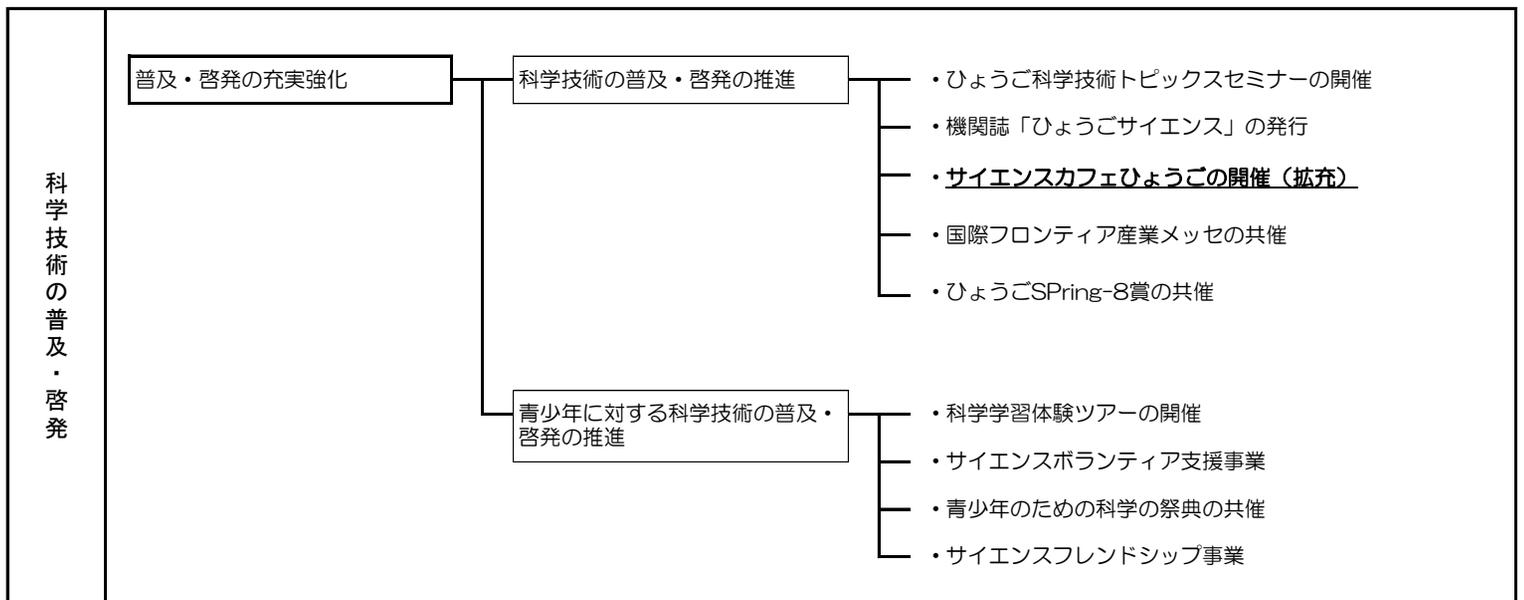
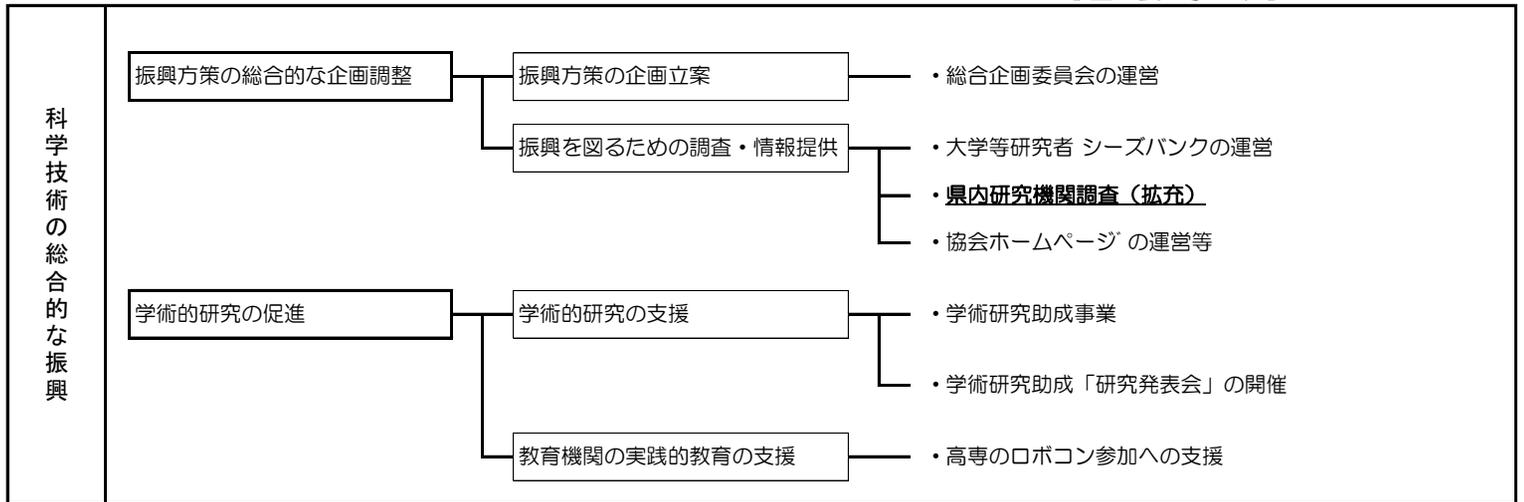
企業の技術課題解決のため、技術アドバイザー等による技術相談・指導を実施し、研究、技術開発等を支援する。

また、地域企業の新技術、新製品開発、新分野進出を促進する産学官連携の共同研究や地域企業に係る技術ニーズと県内の大学との研究シーズのマッチングの場の提供、企業等の技術高度化及び地域経済の活性化・強化のため、地元商工会議所との共催事業を実施する。

さらに、IoT、人工知能、オープンイノベーションなど、製造や研究開発の変革に関する情報を提供するため、播磨地域の企業を対象に「次世代イノベーションセミナー」を開催する。

平成30年度事業の体系表

【主要事業】



I 科学技術の総合的な振興

1 振興方策の総合的な企画調整

(1) 振興方策の企画立案

科学技術の振興を総合的に推進するとともに、西播磨テクノポリス地域を中心に高度技術に立脚した工業開発を促進するため、協会が取り組むべき振興方策の企画立案などを行う。

ア 総合企画委員会の運営

産学官の有識者で構成する総合企画委員会を開催し、現在の経済情勢に鑑みた協会の財務状況等を踏まえて、協会事業の基本方針や協会が実施する事業について審議を行うとともに、学術研究助成にかかる審査委員会を設置する。

(2) 振興を図るための調査・情報提供

協会の実施事業や今後取り組むべき事業を中心に、科学技術振興に向けた基本方策や具体的推進方策を得るため、調査・情報提供を行う。

ア 大学等研究者シーズバンクの運営

県内の大学等研究機関の研究開発シーズを調査するとともに調査結果をデータベースに反映し、当協会ホームページを通じて情報提供を行う。

イ 県内研究機関調査（拡充）

県内の研究機関等の相互の連携を促進するため、研究機関等の基本的な情報を収集して、情報提供を行う。

ウ 協会ホームページの運営等

協会の活動状況や地域の産業・科学技術等の話題を広くPRするため、ホームページを設け、幅広く情報提供を行う。

また、科学技術に関する情報を幅広くタイムリーに提供するため、登録者全員にメールが配信される「ひょうご研究機関メーリングリスト」の運営を行う。

さらに、播磨地域の産業振興、科学技術等の情報を取りまとめた「播磨産業技術情報」をファックス、メールにより県内の企業、関係機関に提供する。

2 学術的研究の促進

(1) 学術的研究の支援

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、研究資金を助成する。

ア 学術研究助成事業

県内に在勤・在住する研究者又は研究グループによる研究計画を公募し、独創性・発展性及び先駆性のある研究計画を選定し、その研究資金を助成する。

本年度は、平成29年度に選定した研究計画に研究助成金を交付するとともに、平成31年度に助成すべき研究計画を公募し、助成対象を選定する。

また、助成終了後2年、5年、10年目の研究を対象に、研究成果等についてアンケート調査を行う。

平成30年度助成金の交付 35件（1件の上限1,000千円）（未定）

イ 学術研究助成「研究発表会」の開催

平成30年度学術研究助成者による「研究発表会」を贈呈式と併せて行い、学術研究助成事業を発信する。

〔開催日時〕 平成30年5月（未定）

〔開催場所〕 神戸市内（未定）

(2) 教育機関の実践的教育の支援

実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、県内工業高等専門学校の実践的教育を支援する。

ア 高専のロボコン参加への支援

実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、工業高等専門学校の実践的教育として認知度の高い「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」への参加費用を助成し、全国大会への出場やロボコン大賞の獲得を支援する。

II 科学技術の普及・啓発

1 普及・啓発の充実強化

科学技術への興味・関心を高めるため、科学技術の情報提供やセミナーなどの普及啓発活動を行うとともに、協会の活動を広くPRする。

(1) 科学技術の普及・啓発の推進

ア ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

一般県民を対象に、科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術をわかりやすく解説する「ひょうご科学技術トピックスセミナー」を開催する。

〔開催場所〕 神戸市内

イ 機関誌「ひょうごサイエンス」の発行

協会の活動を広く一般にお知らせするとともに、科学技術に関する最新的话题を提供するため、機関誌「ひょうごサイエンス」を発行する。

・発行部数 機関紙 2,000部

ウ サイエンスカフェひょうごの開催（拡充）

県民の科学技術に対する興味・関心を高めるため、科学者などの専門家と県民が身近にある喫茶店や大学施設などで、少人数で気軽に科学などについて語り合う「サイエンスカフェひょうご」を神戸大学、甲南大学等と開催する。

〔開催回数〕 年間5回程度 〔開催場所〕 県内各地域の大学や喫茶店等

エ 国際フロンティア産業メッセの共催

兵庫経済をけん引する新産業の創造を推進し、国際的な技術・ビジネス交流を加速させるため「国際フロンティア産業メッセ2018」を関係機関と共催する。

また、当協会の支援により技術開発や商品開発に取り組んでいる企業や県内大学・高専に参加を呼びかけ、「ひょうご科学技術協会グループ」として出展し、開発製品や研究内容などを広く発信する。

〔開催時期〕 平成30年9月6日（木）～7日（金） 〔開催場所〕 神戸国際展示場1・2号館

オ ひょうごSPring-8賞の共催

兵庫県の委託を受け、大型放射光施設「SPring-8」を活用した様々な研究の中から、実用化・製品化につながる社会経済全般の発展に寄与することが期待される成果をあげた研究者・団体を顕彰する「ひょうごSPring-8賞」を、関係団体と共に実施する。

(2) 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

ア 科学学習体験ツアーの開催

青少年の科学学習の推進を図るため、地域の企業・研究機関などを訪問し、製造過程の見学、各種の科学実験や工作を行う「科学学習体験ツアー」を関係団体と共に開催する。

〔開催回数〕 5回程度 〔参加定員〕 200人（各回40人）

イ サイエンスボランティア支援事業

青少年の科学技術への関心と正しい理解を促進するため、自然科学系の教育者、研究者及びそのOB等が、主として小学校高学年から中学生を対象に、学校、企業、地域で行う実験教室などの科学学習分野におけるボランティア活動に対して、助成金を交付して支援する。

平成30年度助成金の交付 10件（1件100千円を限度）

ウ 青少年のための科学の祭典の共催

楽しい科学実験や科学工作などを通じ、子どもたちが自ら体験し、科学に対する興味や関心を高めるため、「青少年のための科学の祭典2018」を県内7会場（神戸、東はりま、北はりま、姫路、豊岡、丹波、淡路）において関係団体と共に開催する。

〔開催時期〕 平成30年7月～9月

〔開催場所〕 バンドー神戸青少年科学館、兵庫県立大学姫路工学キャンパスなど7会場

エ サイエンスフレンドシップ事業

県内高等学校に理系大学生・大学院生をアドバイザーとして派遣し、高校生の課外研究活動等の支援を行う。また、大学生・大学院生がサイエンスフェアで、研究内容、学生生活の魅力などを高校生にアドバイスを行うサイエンスカフェを実施する。

III 地域産業の技術開発力の強化・育成

播磨地域の産業活性化と技術高度化を図るため、技術参与や技術アドバイザー等を配置し、大学や公的研究機関等と地域産業の交流・連携を促進し、高度技術の開発又は利用による新事業の創出や新分野への進出を支援する。

1 産学官連携の促進

(1) 産学官連携体制の強化

ア 産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究機関の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進する。

イ 企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生の資質向上や県内企業の活性化、技術の向上を図るため、大学院生が行う県内企業との産学共同研究を支援する。

ウ ものづくりシンポジウムの開催

ものづくり技術の最新情報を提供する「ものづくりシンポジウム 2019」を、姫路市、姫路商工会議所、はりま産学交流会と共に開催する。

2 企業の技術高度化促進

(1) 技術高度化と研究開発の支援

ア 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るために取り組む新技術・新製品の研究開発事業に対し、助成金を交付して支援する。

[助成内容] 150万円/社を限度とし総額 500万円

イ 技術指導事業

播磨地域の中小企業が抱える多種多様な技術課題を速やかに対処・解決するため、機械や化学などの専門家を技術参与やシニアアドバイザーとして配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導を行う。また、企業ニーズと大学等のシーズとのマッチングを支援することにより、産学共同研究の推進を図る。

ウ 最先端技術研究事業（旧COEプログラム推進事業）等への参画

企業の新技術や新製品開発を目的とし、国及び県等の各種提案公募型産学官共同研究を積極的に推進するため、研究チームの代表機関として、共同研究プロジェクトを促進する。

エ ものづくり関連機器の管理運営・指導

兵庫ものづくり支援センター播磨の管理運営の委託を受けて、走査型電子顕微鏡等ものづくり関連機器の管理運営及び技術指導を行うとともに、機器利用講習会を開催する。

オ 播磨ものづくり技術者派遣事業

「ものづくり県・兵庫」を長年にわたり支えてきた企業OB技術者の技術を播磨地域の中小企業等で有効に活用するため、技術アドバイザーとして登録、派遣し、企業が直面する技術的課題の解決を図る。また、事業実施にあたり、（公財）新産業創造研究機構、姫路ものづくり支援センター等とも連携を図り、多種多様な企業ニーズに対応する。

〔H30年2月末登録者数：25名〕

(2) 企業イノベーションの推進

ア 中小企業交流団体等への支援事業

「はりま産学交流会」が実施する「創造例会」を共催すると共に、中小企業交流団体等が播磨地域の産業技術高度化を図るため実施する講演会・研修会等、技術交流に係る各種事業を支援する。

〔内 容〕

- ・はりま産学交流会事業の支援
- ・21世紀播磨科学技術フォーラム事業の支援
- ・（公社）兵庫工業会に係るビジネスマッチング事業の支援 他

イ 商工会議所等との連携事業

地域経済の活性化、企業の技術高度化を促進するため、播磨地域の商工会議所、商工会と共同し、ものづくり基盤技術に関するセミナーや企業視察等、各種事業を実施する。

〔対 象〕

- 姫路商工会議所
- 相生商工会議所
- 赤穂商工会議所
- 龍野商工会議所
- 姫路市・福崎町・市川町・神河町の各商工会

ウ 次世代イノベーションセミナーの開催

IoT や人工知能（AI）の急速な進歩に伴い、ビッグデータの解析などを含めたイノベーション創出のあり方に大きな変革が生じている。また、オープンイノベーションやクラウドソーシングなどの手法が、研究開発・技術開発に取り入れられている。このような変革を見据え、成長産業分野である「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「ロボット」などの最新情報を含めた次世代のイノベーションに関する情報を、播磨地域の企業に提供するセミナーを開催する。

[開催回数] 4回程度

平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,080	2,087	▲ 7
特定資産運用益	30,868	31,337	▲ 469
事業収益	4,951	4,612	339
受取県交付金	64,265	67,700	▲ 3,435
受取県補助金	13,000	12,000	1,000
雑収益	123	121	2
経常収益計	115,287	117,857	▲ 2,570
(2) 経常費用			
事業費	116,534	109,550	6,984
役員報酬	9,276	2,240	7,036
給料手当	14,290	16,793	▲ 2,503
賞与引当金繰入額	1,215	1,216	▲ 1
福利厚生費	5,767	6,252	▲ 485
会議費	421	367	54
旅費交通費	1,775	2,974	▲ 1,199
通信運搬費	1,066	756	310
什器備品費	100	115	▲ 15
消耗品費	1,347	1,157	190
減価償却費	114	106	8
印刷製本費	1,389	1,373	16
広報宣伝費	0	473	▲ 473
燃料費	20	38	▲ 18
光熱水料費	351	263	88
賃借料	4,375	4,210	165
保険料	33	33	0
諸謝金	5,454	4,393	1,061
租税公課	4	4	0
支払負担金	5,728	5,149	579
支払助成金	58,000	55,081	2,919
委託費	5,684	6,400	▲ 716
雑費	125	157	▲ 32
管理費	10,290	9,825	465
役員報酬	1,280	1,280	0
給料手当	2,366	2,139	227
福利厚生費	443	363	80
会議費	60	28	32
渉外費	10	37	▲ 27
旅費交通費	150	162	▲ 12
通信運搬費	367	344	23
什器備品費	50	50	0
消耗品費	200	204	▲ 4
印刷製本費	150	118	32
光熱水料費	117	112	5
賃借料	1,040	1,040	0
保険料	45	39	6
租税公課	100	70	30
支払負担金	495	436	59
委託費	2,967	3,007	▲ 40
雑費	450	396	54
経常費用計	126,824	119,375	7,449

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 11,537	▲ 1,518	▲ 10,019
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	275	▲ 275
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	275	▲ 275
当期経常増減額	▲ 11,537	▲ 1,243	▲ 10,294
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 11,537	▲ 1,243	▲ 10,294
一般正味財産期首残高	187,805	189,048	▲ 1,243
一般正味財産期末残高	176,268	187,805	▲ 11,537
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
返還金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,828,339	1,828,339	0
指定正味財産期末残高	1,828,339	1,828,339	0
III 正味財産期末残高	2,004,607	2,016,144	▲ 11,537

資金調達及び設備投資の予算

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
I 投資活動収支の部			
(1) 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	300,000	▲ 300,000
国債公債売却収入	0	150,000	▲ 150,000
普通預金取崩収入	0	49,975	▲ 49,975
当座預金取崩収入	0	99,750	▲ 99,750
減価償却引当預金取崩収入	0	275	▲ 275
固定資産売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	300,000	▲ 300,000
(2) 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	0	299,725	▲ 299,725
投資有価証券取得支出	0	150,000	▲ 150,000
普通預金支出	0	49,975	▲ 49,975
当座預金支出	0	99,750	▲ 99,750
固定資産取得支出	0	0	0
投資有価証券取得支出			
投資活動支出計	0	299,725	▲ 299,725
投資活動収支差額	0	275	▲ 275
II 財務活動収支の部			
(1) 財務活動収入			
借入金収入	1	0	1
短期借入金収入	1	0	1
財務活動収入計	1	0	1
(2) 財務活動支出			
借入金返済支出	1	0	1
短期借入金返済支出	1	0	1
財務活動支出計	1	0	1
財務活動収支差額	0	0	0

(注)借入限度額30,000千円とする。

平成30年度 収支予算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	調査研究事業	学術研究 支援事業	普及啓発事業	技術振興事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	1,040	1,040	1,040	2,080
基本財産受取利息					1,040	1,040	1,040	2,080
特定資産運用益	0	0	0	15,906	7,481	23,387	7,481	30,868
科学技術振興基金受取利息					7,481	7,481	7,481	14,962
播磨産業活性化基金受取利息				15,906		15,906		15,906
事業収益	0	0	509	4,442	0	4,951	0	4,951
科学技術振興事業管理運営受託収益			509			509		509
ものづくり支援センター業務受託収益				4,042		4,042		4,042
ものづくり支援センター利用料金収益				400		400		400
受取補助金等	0	0	0	13,000	63,807	76,807	458	77,265
受取県交付金					63,807	63,807	458	64,265
受取県補助金				13,000		13,000		13,000
雑収益	0	0	0	99	0	99	24	123
受取利息				1		1	11	12
有価証券運用益				98		98	13	111
経常収益計	0	0	509	33,447	72,328	106,284	9,003	115,287
(2) 経常費用								
事業費	2,960	49,401	18,925	45,248	0	116,534	0	116,534
役員報酬	1,046	3,272	2,546	2,412		9,276		9,276
給料手当	520	1,522	2,141	10,107		14,290		14,290
賞与引当金繰入額	0	1,215	0	0		1,215		1,215
福利厚生費	533	1,711	1,199	2,324		5,767		5,767
会議費	0	416	5	0		421		421
旅費交通費	7	312	947	509		1,775		1,775
通信運搬費	20	244	310	492		1,066		1,066
什器備品費	0	0	0	100		100		100
消耗品費	0	140	146	1,061		1,347		1,347
修繕費	0	0	0	0		0		0
減価償却費	0	0	0	114		114		114
印刷製本費	0	92	1,297	0		1,389		1,389
燃料費	0	0	0	20		20		20
光熱水料費	15	69	103	164		351		351
賃借料	43	647	980	2,705		4,375		4,375
保険料	0	0	0	33		33		33
諸謝金	27	3,407	617	1,403		5,454		5,454
租税公課	0	0	0	4		4		4
支払負担金	0	0	3,600	2,128		5,728		5,728
支払助成金	0	36,000	4,000	18,000		58,000		58,000
委託費	749	354	934	3,647		5,684		5,684
雑費	0	0	100	25		125		125

